

# 經濟論攷

## 經濟政策學の存在論的基礎付

高橋次郎

### 一、序 説

A 價值判斷論争の終焉

B 『存在論』の一齣

### 二、經濟政策學の存在論的基礎付

A 規範—目的設定

B 理解—現實分析

C 當爲—政策指導

### 三、結 言

經濟政策學の存在論的基礎付 (高橋)

## 一、序 説

### A 價值判斷論争の終焉

經濟學の研究に志す者の關心は、經濟社會に就いての體系的知識の獲得にある。然るに、經濟社會は既存の・現存的・及び可能的存在と云ふ三つの『在り方』をもつ。これに對應して一般に『經濟史學』・『理論經濟學』及び『經濟政策學』と言ふ經濟科學の分科が生ずると考へられる。またそこには抽象的な一般性に於ける本質の研究のみならず、更にその外に特殊具體性に於ける經濟現象の研究も要求せられる。従つて、一般的抽象性を問題とする『理論經濟學』の外に『經濟史學』と『經濟地理學』とがその存在の理由をもつに至る。前者は特殊具體的な經濟現象の時間的面を問題とし、後者はその空間的面を取り上げる。猶ほ又、經濟主體を異にするに伴れて、『國民經濟學』・『國家經濟學』（財政學）・及び『私經濟學』（經營學）の區別も發生する。これらの分化せる諸々の經濟科學の中にあつて『理論經濟學』・『經濟史學』・『財政學』・及び『經營學』は既に科學としての充分なる地位を確認せられ、また最近『經濟地理學』も漸く獨立の科學として誕生を祝はれたけれども、<sup>1)</sup>わが『經濟政策學』の成立は尙ほ建設の途上にあると云はれて居る。統制經濟の段階に入つてから、經濟政策を離れては如何なる經濟生活も可能でない様になつて來たにも拘らず、その理論的考察を行ふ可き『經濟政策學』が未だに『技術論』の域を脱し切れぬ憾みのあるのは、同じく技術論に始つた財政學や經營學等が

科學へと昇華した事實に鑑みて、科學の存在上正しい事ではあるまい。此の意味に於いて、吾々は經濟政策が全經濟生活を占領せるかの觀を呈せる今日、特に『經濟政策學』の方法を問題の俎上にのせる必要を感じる。

從來、『經濟政策論』の任務は、經濟生活に對する一定の理想を樹て、現實の經濟生活に就いての理論的研究を基礎として斯かる理想實現に必要な一定の手段を究明したり、また實際に行はれたる經濟政策をば斯かる研究に照して批判する事に在るとせられて居た。この様な方法は實踐的經濟政策に通俗的に要求せられるところのものを其の儘とつて科學的研究の基準となすものに外ならない。これは、一九世紀に於いて一般に行はれて居た見解である。その場合に於ける理想は、多くは『經濟の健全なる發達』とか『理想的經濟生活の樹立』とか云ふ空虚なものに過ぎなかつた。斯かる理想が現實の經濟政策的措置に對して信憑するに足る指針となり得ないのは、云ふまでもない。従つて、多くの場合無意識的に絶對化せられた政治目標によつて實際の經濟政策的措置が講ぜられざるを得なかつた。その結果、一九世紀に於いては經濟政策論の研究も單に經濟政策的事實の羅列的記述に終るか、又はそれに對して極めて一面的な批判を加へること以上には出なかつたのである。<sup>2)</sup>

この様な單純な經濟政策論に對する批判として二〇世紀に入つてから經濟政策論の研究に對して一定の限界を認め、その目的設定を経験科學としての經濟學の範圍外に置くことを主張するものが現はれて來た。經濟學に於ける價值判斷論争は、マックス・ウェバー (Max Weber) の『社會科學的及び社會政策的認識の客觀性』<sup>3)</sup>なる一論文に端を發し、一九〇九年及び一九一三年の『社會政策學會』に於いて盛んに論争せられた。ヴ

エルナー・ゾムバルト (Werner Sombart) もこのウェバーと同一陣營に屬し、一九〇九年の學會に於ける討論への参加以外に、既に早くも一八九七年の『社會政策の理想』<sup>4)</sup>なる論文及び著書『三つの經濟學』<sup>5)</sup> (一九三〇年刊) に於いて彼の立場を闡明して居るのである。

マックス・ウェバーの主張は、シュモラー (Schmoller) 等の倫理的歴史學派に對する批判として現はれ、『科學の倫理化』と『科學の政治化』とに對する徹底的排撃を敢行せるものである。經濟學は『少くとも技術的・經濟的なものと倫理的なものととの限界領域に在る』<sup>6)</sup>と考へるシュモラー一派による歴史的精神の覺醒と共に、經濟學に於いて『倫理的進化論と歴史的相對主義との結合が支配し始めたが、それは倫理的規範からその形式的性格を剝奪し、文化價值の總體を『倫理的なものの』の領域に引き入れる事によつて道德的なものを内容的に規定し、斯くて國民經濟學をば經驗的基礎に立つ一つの『倫理的科學』の尊嚴にまで高めようと企てたものである。<sup>7)</sup> 斯かる方法に對してマックス・ウェバーは『當爲』 (Sollen) を科學の問題に混入することとは惡魔の業であると反對する。彼によると、科學とは事實の思惟秩序であり、政策とは理想の陳述であるから理想や規範を取扱ふ事は經驗科學の任務であり得ない事になる。斯くて、ウェバーは認識 (理論) と價值判斷 (政策) との原則的分離について二つの事を規定したのである。一つは、倫理學派に對して規範的・倫理的目的の眞理妥當と事實認識の眞理妥當とは問題の面を異にするが故に、倫理的規範と文化價值とを混淆する事、即ち『科學の倫理化』は誤謬であると云ふ事、他は經驗的に定立した理論から實踐的個別問題の解決のた

めの規範が一義的に導き出されると云ふ『科學の政策化』の見解は拒否されなければならないと云ふ事である。斯くてウェバーは『存在』(Sein)と『當爲』(Sollen)との原理的分離を主張し、信仰と云ふ天上の問題と認識と云ふ地上の問題との混同を戒めざるを得なかつたのである。

事實、シュモラー一派が、獨斷的に一般的利益の存在を創設して、その上に客觀的政策が直ちに一義的に成立するか如くに論じた事は正しくない。これを否定したウェバー・ゾムバルトの功績は之を認めなければならぬが、しかし又此の點から直ちに科學としての政策學一般の不可能を論證する事は當を得たものとは云へない。若しも何等かの方法によつて價值判斷の客觀性が認められるならば、科學としての政策學の確立の可能性が獲得せられるに至るであらう。

此の點に就いては、有名な、餘りにも有名な『價值判斷論争』を想ひ出さなければならぬ。<sup>9)</sup>ゴットルは論理的、目的論的、倫理的、觀念論的價值判斷の外に『存在論的價值判斷』に着目した。<sup>9)</sup>所謂價值判斷論争の口火を切つたのは、信念上正しい觀念論的價值判斷である。これは餘りにも主觀性が強すぎる。然るに存在論的價值判斷は社會構成體の在り方に着目して判斷するが故に、これを『存在上正しいもの』*das Seinstitige*に關する判斷と呼ぶ。これは、社會構成體を構成する作用に就いて下されるものである。斯くて、ワイッペルト(Weipert)の云ふ様に、價值判斷論争は存在論的價值判斷の確立と共に終焉を告げる事となつたのである。<sup>10)</sup>

扱て、此の様な價值判斷論争が經濟學に於いて行はれた背後にその時代を風靡した哲學の鎮座するのを觀る

ことが出来る。即ち、一九世紀の末葉にヴインデルバンド (Windelband) やリッケルトの哲學が『存在』から『當爲』を峻別した影響をうけてマックス・ウェバーが現はれたのに對して、今日ではハイデッカーの『存在論』と同一陣營に屬する所の經濟學者ゴットルの四十年來の所論が顧みられる様になつて來たのである。

## B 『存在論』の一齣

『存在するものは種々なる仕方で語られる』とは、アリストテレスの根本命題である。『凡て科學に於いて、その最も本來の目的に従へば、在るところのものそのものを取扱ふ。<sup>11)</sup>』そして汎ゆる在るものは種々なる『在り方』*Seinsweise* に於いて『自らを自己自身に於いて示すもの』<sup>12)</sup> *das Sich = an = ihm = selbst = zeigende* として現象する。然らば、『經濟政策學』は國民經濟と云ふ『社會構成體』*Soziale Gebilde* の如何なる『在り方』に就いて研究するものであるか？

汎ゆる存在するものは、何等かの仕方に於いて存在し何等かの様相に於いて現象する限りに於いてのみ、科學の研究對象となる。それ故に、常に存在の仕方が問はる可きである。しかも、種々なる存在の仕方の中で既存的・現實的・可能的の三現象様相が原初的に撰ばれる。在るものは、在るものであると共に、在りたるものであり、又在り得る所の凡てでもあるが故に、汎ゆるものはそれが在ると云ふ限りに於いて科學の研究對象となり得る。

從來、經濟學に於いては歴史・理論・政策の三部門に區別せられるのを通則とした。その際、歴史の目指す所は經濟事實をその生起を通して既存的存在の仕方を把握する事であり、理論は現實的存在の仕方を取扱つて經濟過程に於ける法則の發見に努力し、政策の使命はこれらの知識を實踐に結びつけて目的實現の手段を明らかにするにあるとせられて居た。これは、常識的には一應承認せらる可きものを有する様であるが、必ずしもさうではない。單に理論的認識を實踐的行爲に應用する事によつて、『目的・手段の體系』を樹てると云ふ丈けではなしに、茲に實踐的行爲それ自體の固有なる存在の仕方に就いての認識が可能なのではなからうか？吾々は今それを問ふ事を主題としたいのである。

此のことを明らかならしめるために、吾々は暫らくマルチン・ハイデッガー (Martin Heidegger) の『存在論』*Ontologie* の一齣に耳を傾けよう。

『世界内存在』 (*In = der = Welt = Sein*) としては、人間ならざる存在即ち『物在者』*Vorhandenes* と人間的存在即ち『實存』*Dasein* とがある。後者は誰、前者は何と云はれるものである。實存は發見するものであり、物在者は發見されるものである。これは廣義の物在者と實存との區別であるが、廣義の物在者の中には更に狹義の『物在者』と『用在者』*Zuhandenes* との區別が見られる。吾々が世界の中に見出す『物』は何か？例へば、そこに靴を見る。それは誰かの脱ぎ捨てた靴である。即ち、それは吾々の關心を懷ける物であつて、單なる物ではない。吾々が通常見出す存在者は『何かのための物』である。斯くの如き存在者を『用在者』と云

ふ。この用在者の何かのためと云ふ意義を無視して、これを單なる物と觀る時に狹義の『物在者』が生ずる。用在者は日々の交渉 Umgang・配慮 Besorgen に於いて發見される。吾々は、配慮に於いて出合はす存在者を『用具』Zeug と云ふ。嚴密に云ふと、唯だ一箇の用具なるものは存在しない。用具の存在には常に『用具全體』Zeugganze が屬して居る。用具は本質的には『何々のためにある或物』(Etwas, um zu……)である。『のために』(Um-zu)と云ふ構造には或物による或物の指示が含まれて居て、特定の指示としては有用性・使用可能性などが擧げられる。用在者は何かのためのものであり、何かに關係を有して居る。用在者が如何なるものかと云ふ事は、それが何に關係をもつかと云ふことに外ならない。用具との交渉は『のために』の指示多様性の下に置かれて居る。斯かる觀方に適應する『視』Sicht 即ち配慮に於いて視ることが用具視即ち『用視』Unsichtである。この用視によつて用在者が發見せられるのである。

扱て、かゝる用在者の存存は、『事情』Bewandnis に存する。事情とは用在者が如何なるものかと云ふ事である。それは結局何に役立つかと云ふ事になる。用在者の存在よりも前に事情が與へられ、事情それ自身は事情全體の前發見に基いてのみ發見せられる。『事情全體』Bewandnisganzheit とは、『のために』の關係全體である。だから、用在者の存在が發見せられる以前に、その用在者の屬する事情全體が開示せられて居なければならぬ。此の様に『用視』は手許に在る用具關聯の事情的交渉の中で働く。それは又その時々<sup>々</sup>に於ける用具世界とそれに所屬する公開的環境世界の用具全體に關する多少とも明瞭なる概觀による指導の下に立つ。此の



『概観』の本質的な點は、その中に配慮の着手せられた所の事情全體の原初的理解にある。配慮を開明する概観は、その光をば實存の『存在可能』Seinkönnenから受取る。配慮の概観的用視は、それ／＼の場合の使用や仕事に於いて、觀たものゝ解釋と云ふ方法で實存に用在者を近付け様とする。配慮したものの・特別の・用視的な解釋的接近は、『洞察』Ueberlegungと名付けられる。その特別な圖式は『若しも……ならば、斯うだ』Wenn=soである。洞察が此の圖式の中で働き得るためには、配慮が既に一つの事情關聯を『概観的に』了解して居なければならない。『若しも斯うならば』Wennを以つて表現されて居るものが既に『是々のものとして』als das und das 理解されて居なければならない。これが爲めには、用具理解が『斷定』Prädiktionに於いて表現されて居る必要はない。『或るものとしての或るもの』Etwas als etwasなる圖式が既に斷定以前の理解性の構造の中に表現されて居る。

次に『物在者』を見出すには、先づ用在性を無視して物在者への照準を着けなければならない。或るものを見出すのに、前以つて照準をつける事を『豫視』Vorsichtと云ふが、物在者への照準をつける事を『凝視』Hinsichtと云ひ、『用視』Umsichtから區別する。凝視に於いて始めて、物が單なるものとして捕へられる。即ち、吾々が先づ出會ふ手許に在る物は新たに眼の前に在るものとして眺められる。これは世界内存在者との配慮的交渉を指導して居た存在理解が轉換したのである。

扱て、『實踐的』なる用視の利用や使用から『理論的』研究への轉換は、次の様な形で説明され易い。即ち、

存在者への純粹注視はその時々<sup>14)</sup>に於ける仕事の配慮を抑制する事によつて生ずると云ふ風に特徴付られ勝ちである。斯くて理論はその存在論的可能を『實踐の喪失』即ち『欠如』Privationに負ふ事になる様であるが、しかし用具使用を抑止する事が既に理論であるとは云へないから、停滯的・觀察的用視は全く配慮された・手許にある用具に固着して居る。『實踐的』交渉は自己固有の停滯の仕方をもつて居る。そして、實踐がその特殊の視、即ち理論を所有して居ると同様に、理論的研究はそれ自身の實踐なしには存在しない。物在者のみならず、用在者と雖も亦科學的研究の主題となり得る事は、傳記と關聯して來る環境の研究によつても明らかである。又實在の中では、日常手許に在る用具關聯、その歴史的發生及び消滅、並びに事實上の役目はわが經濟學の對象となり得るものである。従つて、用在者は或る學問の對象となり得るためにその用具性格を喪失する必要をみない。實存が用具關聯と關はり得るためには、事情を理解して居なければならぬ。換言すれば、實存に一つの世界が開示されて居なければならぬ。『生存は理解として自己の存在を可能性へ投企して居る。この理解の完成を吾々は『解釋』Auslegungと呼ぶ。解釋の中で理解は理解されたものを理解的にわがものにして居る。解釋は理解されたものゝ認知であり、理解に於いて投企せられる可能性の完成である。』<sup>14)</sup>

- (1) 科學としての經濟地理學の誕生のための闘ひは、わが國に於いては十餘年前に川西博士、黒正博士などによつて行はれた。私も亦これと同一方向を辿つたが、今日から觀ると意に充たない點もあるので最近『廣域圈經濟地理學』なる題名の下に新しくその存在論的基礎付を企てた。しかし、それが何時の日に印刷所から出て來るか、今日豫測出來ない。否、そののみならず更にそれがB 29によつて神田の灰燼になつて了つて居るかも知れない。

- (2) 宇野弘藏『經濟政策論』
- (3) Max Weber, Die „Objektivität“ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904 in „Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre“ (1922).  
(邦譯)『社會科學方法論』(岩波文庫 一三六八)
- (4) Werner Sombart, Ideale der Sozialpolitik.  
戸田武雄譯『社會政策の理想』
- (5) W. Sombart, Die Drei Nationalökonomie.  
小島昌太郎譯『三つの經濟學』
- (6) Gustav Schmoller, Volkswirtschaftslehre und -Methode, in „Wörterbuch der Staatswissenschaften“ 3. Aufl. Bd. 8, 1911 S. 497.
- (7) Max Weber, Gesammelte Aufsätze, S. 148.
- (8) 價值判斷論争に就いては、既に論じ盡されてゐるので、詳論をなける。板垣興一『政治經濟學の方法』、井藤半彌『財政學原理』及び『租稅原則學說の構造と生成』等參照。
- (9) Friedrich von Goldt-Ottilienfeld, Wirtschaft und Wissenschaft, II. Band.  
Volk, Staat, wirtschaft und Recht.
- (10) Weippert, Vom Werturteilsstreit zur politischen Theorie, in „Weltwirtschaftliches Archiv“ 49. Band 1. Heft, S.
- (11) Martin Heidegger, Was ist Metaphysik 1930, S. 8.
- (12) M. Heidegger, Sein und Zeit, 1. Band, S. 31.
- (13) Sein und Zeit, 1. Band. (寺島實仁譯『存在と時間』(上下二卷三笠書房)參照。
- (14) Ibid., S. 148.

## 二、經濟政策學の存在論的基礎付

前述せる序説によつて、吾々は經濟政策學が如何にして『生活上正しい』*lebensrichtig* 經濟政策の目標を設定し、經濟生活の關聯を深く徹底的に考へ盡し、その上に立つて生活上正しい判斷に即せる『當爲』*Sollen*を實踐に移し得るかを識る上に於ける汎ゆる手懸り及び示唆を得ることが出來たであらう。こゝに、吾々は『規範』『理解』及び『當爲』の三つの面に於いて經濟政策學を新しく『存在論』*Ontologie*の立場から基礎付けることが出来るであらう。

### A 規範—目的設定

經濟の根本理解は、當然國民生活の存續を以つて經濟政策の最高にして窮極的な目標となさざる可からざる事を教へ、またこれが生活上正しい經濟政策の意味の肯定に導くのである。従つて、經濟政策は國民の生活重力の促進のための物質的前提を創り出すことになる。かくて、今日經濟政策は、イエッセン (*Jens Jessen*)の主張する様に、廣義の國防經濟政策即ち廣域經濟政策へと發展せざるを得ない。<sup>1)</sup>

扱て、此の様に『生活上正しい』經濟政策の本質の理解は如何にして得られるであらうか？

經濟政策は、先づ大規模なる構成作用を國民經濟に向ける。次に、經濟政策の構成作用は國家財政から家政に及び、そして又企業・コンツェルン・組合・市場等の『目的構成體』にも干涉する。斯かる政策の實踐は經

濟政策家自身の手に委ねられて居るが、その目的設定に際しては國家的立場から『存在上正しい』ものに就いての判斷が彼を助ける。國家的立場に於ける『存在上正しい』Seinsrichtig ものは又吾々の經濟生活に於いても『生活上正しい』Lebensichtig ものとして妥當する。生活への構成一般の立場から正しいものに關する判斷は必然的に國民の生活重力への影響を腦裡に置いてのみ下される。斯くて、凡ての構成は、一切の個々のものに就いて、それが構成體に役立つ様に決定するためには、構成體全體への關聯から出て思考する義務がある。例へば、價格の公定は、必然的に賣手も買手もそれを構成體の立場から存在上正しいものとして、従つて又國民の生活重力を促進するものとして認められる事に依存する。そしてその上に立つて政治的に形成せられる。政治や宗教も、それが經濟生活の面に現れる限りに於いて、常に經濟價値の實現を以つてしなければならない。經濟價値は窮極に於いて世界觀によつて決定せられるにしても、それが經濟生活の面に降り立つ限りに於いて、吾々はそれに對して客觀的な存在論的價値判斷を下すことが出来る。斯くて、經濟政策の理想たる價値と現實分析の對象となるものとは等質物でなければならず、又その間には連續關係が成立し得る様なものでなければならぬ。換言すれば、政策理想は現實化の可能性のあるものでなければならぬのである。理想はかくて現實に即すべきではあるが、併し現實そのものであつてはならない。政策學の成立の前提としては、現實把握と理想設定とが不可欠の要素となつて居る。従つて、この中の一つでも科學上不可能となれば、政策學は不可能となる。然るに、上述せる所によつて、經濟政策の主體は存在論的價値判斷に従つてその目的を設定して、

それが實現のための手段を講ずる事が出来るのである。

斯様にして、生活上正しい經濟政策の本質は、國民の生活に對して窮局にして最高の指導を與へる點にある。このことが肯定されるためには、『指導』なる作用を經濟生活の全般的關聯の中に正しく組み入れることに成功しなければならぬ。この様にして經濟生活は『構成』されて行く。構成は經濟生活の『規制』として把握せられる。經濟政策は、國民經濟政策として、經濟生活の指導規制に於いて其の重みを實踐的に發揮することを妨げる事なく、その目標設定によつて經濟生活の四規制全體を支配する。このことを指摘することによつて、經濟政策は生活の大關聯の中に於いて占むべき場所を發見した譯である。<sup>2)</sup>

#### B 理解—現實分析

然らば、如何に『指導規制』を行ふかと云ふ事が次に問題となるが、その前に吾々は『事情理解』の把握が必要である。即ち、經濟生活の關聯は如何に構成されて居るかと云ふ『現實分析』が行はれなければならない。これを識ることなくしては、經濟政策の目標が如何に正しく樹立せられても、生活上正しい『當爲』たる政策を行ひ難い事となる。

茲に吾々の『事情理解』又は『現實分析』の對象となるものは、云ふまでもなく、實踐的經濟政策的措置の體系である。それは、『既存しつゝ・現前する將來』(gewesend = gegenwärtige Zukunft) と云ふ『時間性』に於いて存在し、既存的・現實的及び可能的なる三つの存在の仕方をもつ。

吾々は先づ歴史的に發展して現在に至れる實踐的經濟政策をば、國民經濟と云ふ『社會構成體』の中に於ける全體的關聯に於いて客觀的に圖式『或るものとしての或るもの』『Etwas als etwas』に従つて『概觀』するところに在る。概觀の本質的な點は事情全體の原初的理解に在るが故に、吾々は實踐的經濟政策の諸措置をば全體として體系的に理解する事に努めなければならない。この現實分析に重點を置く磯部教授は、最近の著書に於いて次の様に述べて居る。曰く、『經濟政策の眞意を理解する最も篤實な道は、實際に施行されて居る經濟政策の檢討を通じてその基底となれるものを把握するにある。……なほ、吾々はもとよりわが國の問題を問題とするのであるが、今日を理解するに必要な限り今日を育んだ過去にも溯らねばならず、又他方わが國の施策に示唆を與へる諸外國の施策への一瞥をも省略するを得ないのである。經濟政策の將來に對する見透しは著しく消極である。この點に關しては、述べるに適當な人々が他にあるであらう。』と。實際、今日尙ほ多くの學者はウェバーの立場を守り、現實分析に重點を置き、『當爲』は實際家の仕事とみて居るのである。

斯かる態度が正しいかどうかはやがて後に採り上げらる可き第三の問題に屬するが、兎に角『現實分析』が經濟政策學の中に於いて重要な部分を形成して來た事は事實であり、又その必要もあるのである。經濟政策學に於ける現實分析は、經濟現象をば何かによつて意慾されたものとして取扱ひ、これを政策主體によつて意慾されたものとして、即ち目的に對する手段の體系として把握するものである。これは、目的論的方法によつて指導されるものと云へる。目的論は現象をば目的手段の範疇によつて把握するものであるが、この關係は單

に孤立的に他の目的手段關係と無關係に存在するものではなく、その間に上下の段階關係が存在し、それらのものゝ統體を構成するのである。

斯様に目的論的方法によつて現實分析を行ふところの政策學に於ける現實分析は、井藤博士の云ふが如く、『現實世界が政策目的に照らして價值を具象するや否や、又如何なる程度に於いてと云ふ問題』<sup>4)</sup>として採り上げらる可きである。若し現實世界に於いて政策目的が達成されて居る場合には、政策學の構成は必要となる。理想と現實との間に隔離の存する場合に始めてそこに政策學の必要をみる。政策目的は現實化せらる可きである。従つて、現實を理解しなければ、政策原則を樹立する事も出來ず、又政策目的が如何なる程度で現實化されるかと云ふことも明らかにし得ない事になる。此の意味に於いて現實分析が不十分な場合には、その上に立つ政策學も空想となるおそれがある。尙ほ此の現實分析に於いて顧みられなければならないのは、現在の經濟政策體系をその生成の歴史の相に於いてみる事と、同一類型の經濟政策を行つて居る他國のそれを他山の石とする事とである。この事によつて適正なる『當爲』に對する示唆をうける事が出来るであらう。

そして、理論經濟學に於ける『經濟循環』及び『經濟變動』に就いての抽象的理論が斯かる現實分析を助けることは云ふ迄もない。と云ふのは、理論經濟學も經濟政策學も同一の意味に於いて『政治的』經濟の在り方を問題とし、研究對象に於いても世界觀に於いても共に根本的に同一であるからである。<sup>5)</sup>兩者はともに欲求と充當との持續的調和の精神に於ける人間共同生活の構成と云ふ經濟の課題に立ち向ふ點に於いては同一である



が、理論經濟學が一般的・抽象的に問題をとりあげるのに反して、經濟政策學は特殊具體性に於ける實踐的經濟政策の體系を分析する。従つて、ワグナーの如く兩者の根本的性質の差異を認めず、單なる程度の差異と解するものが生ずる。<sup>6)</sup>斯かる抽象度の相違が既に兩者の獨立性を保證するのみならず、更に又そこには『當爲』への關説の有無と云ふ明白なる標識があらはれて居るのである。斯くて、理論經濟學と經濟政策學とは各々獨立の科學として存在し得る事になる。これは、單なる『便宜的考慮』(ワグナー)とか『認識の發展』(イエツセン)とかを超えた確乎たる分類の基準となり得るものである。

斯様にして、既存的並びに現實的存在としての經濟政策的措置の『在り方』に就いての理解即ち『現實分析』は之を客觀的に行ふ事が可能である。こゝまでは問題がない。しかし、經濟政策學に於いて問題となつて來たのは、經濟政策の『目的設定』とそれに基く『政策指導』とである。目的設定については既に述べたから、殘されてゐるのは後者のみである。それは即ち可能的存在の仕方に對する當爲を問題とする事に外ならない。

### C 當爲——政策指導

扱て、經濟生活は絶えず變動するからそれに順應して『事情全體の理解』としての面に於ける經濟政策の理論的研究も亦進められなければならないが、そのみに停滯せず更に斯かる理論的研究は經濟の本質からの統轄によつて指導されなければならないのである。この二重の關聯に着目すると、經濟政策學は一方理論的であると共に他方實踐的なものとして特徴付けられる事になる。斯くて、經濟政策學の任務は單に既成の客觀的現象

を後から追つて、そのもつ關聯を確立し、その生成の根據を説明して行くと云ふ追隨的仕事の中に局限することを以つて満足せず、更に經濟主體が新しく經濟生活を構成して行くのを指導すると云ふ實踐的仕事にまで擴大して行かんとする事にまで及ぶ。經濟現象なるものは、經濟政策實踐者が自らその一員である經濟生活の機構を認識して一方それに適應し乍ら、他方その機構を變容し得るのである。それ故に、經濟政策は、一面に於いて現實分析の科學であると共に、同時に他面に於いて政策主體の教説であると云はざるを得ないのである。

この様にして實踐的經濟政策體系と云ふ『事情全體』の中には、絶えず政策的措置が働き続け、これが理解性の構造の上に立つて未來に向つて生活上正しい國民經濟の『構成』へと作用するのである。その際、經濟政策的措置即ち『當爲』Sollenはその光をば存在可能から受取ることが出来る。即ち、『理解』の面に於いて得られた實踐的經濟政策體系の理解性の構造に就いての客觀的な理論的研究を基礎として、その上に立つて『可能的存在』としての當爲を『若しも斯うならば』Wenn=soの圖式に照らして展開することが可能となる。この場合にゴットルの所謂『存在論的價值判斷』が下される限り、それは客觀性を有する。

斯様にして、經濟政策學は一箇獨立の『科學』Wissenschaftと成つたけれども、それは決してその中に『技術論』が、全然含まれない事を主張する譯ではない。自然科學が、因果法則の探求に始つて技術の完成に終るのに對して社會科學は客觀的な行動原理の理解に始まり政策への指針の授與に終る可きである。この意味に

於いて、實際生活は政策原則を基礎として運営されるものであつて、理論經濟學の知識のみではこれを運営し得ない。理論經濟學が現實の經濟生活の在り方に就いて定立せる法則を、政策學の中に包含させて始めてそれが人間價值生活の向上に對して遙かに直接に貢獻するやうになるのである。斯くて、經濟政策學は理論經濟學よりも實際的・實用的であり、謂はゞ理論經濟學と現實の經濟生活との橋渡をなすものとなる。こゝに技術論の存在理由を見出す。政治・價值判斷・世界觀から自由なる理論を擁護したウェバーやゾムバルトと雖も價值判斷を問題としないのではない。所與の目的に對する手段の適應性に關する目的論的價值判斷を行ふ事が技術論たる經濟政策學の課題となるのである。ゾムバルトの云ふ所によると、實踐的國民經濟學（經濟政策論）、は一定の目的を樹て、これが實現への手段を求め、經濟の領域に於ける實踐的管理任務を理解し、官吏に對してその活動に必要な知識を與へる技術論である<sup>9)</sup>。併し乍ら、技術論は規範なる名稱を以つて誤まり呼ばれて居るが、技術論は規範自體即ち目的を論究すべきではなく、目的實現に役立つ手段のみを論及すべきである。技術論は斯様に價值判斷を行はぬから、目的自體は技術論では決定せられない。此の點に於いて、技術論は、ゾムバルトの云ふ所によると科學に似て居る事になるのである。<sup>10)</sup>

凡そ偉大なる知識領域は、その中に實踐的知識を包攝するが故に、生活及び職業に利用し得べきものとなる。従つてそれはその専門とする知識領域に就いての『科學』の外に『技術論』をも形成しなければならぬ。法學や醫學は今日でも尙ほ斯かる技術論を多分に包攝して居る。斯くて、技術論は一般に社會科學にも存

するが、その存在の仕方は自然科学のそれとは異なる。

自然科学たる物理学や化学の樹立せる普遍妥當的法則は、自然事物の改造と加工とに關する技術論に利用せられて居る。自然の領域に於いて技術は常に既知物とのみ關聯する。無電や空中窒素固定の如き最も飛躍的な技術上の革新でさへ、既知の素材と力との連絡以外に成り立つものではない。之に反して、社會の領域では企業家或ひは經濟政策主體の汎ゆる行爲に於いて問題となるのは、既知の要因と未知の要因とを結合して所望の作用を招致することである。『精神形象』 *Geistgebild* 即ち法規、統計、訓令、租稅制度及び各種の組織等に沈澱せるものが既知物であり、尙ほ未だに『心靈』 *Seele* に停まる一切のものが未知物である。<sup>11)</sup>

扨て、經濟生活に就いての知識體系は技術論を以つて始められたとさへ云はれる程である。家計の書、官房財政の書は、わが經濟科學に於ける最初のものである。資本主義の發展と共に、技術論はその數を増した。私經濟論、財政論、實踐的國民經濟論（經濟政策論）などはその主要なるものである。二十世紀に入つてからは特に私經濟論、例へば組合制度論、銀行論、保險論などが注目を惹く發展を示し、經濟科學の講壇を占領し始めたが、經濟政策論は沈衰して居たと云はれる。<sup>12)</sup> 併し乍ら、經濟が自由なものから統制されたものへ、心靈的なものから精神化されたものへと推移するに伴れて、此の『統制經濟』なる經濟體制は極めて著しい程度に於いて經濟政策についての知識を要請する様になる。此の秋に方つて、經濟政策學も亦面目を一新して、理論的研究の鎌を磨ぎすまし且つその中に技術論を正しく包攝して科學として獨自の存在を主張すべきである。

科學の體系は全くその本質を異にせる知識領域の結合によつて生ずる事がないとの意見もみうけられるであらうが、併し乍ら斯かる統一は、ゾムバルトの云ふ様に、純粹なる實踐的同質性に基く秩序付けによつて可能とせられるのである。<sup>13)</sup>『醫學綱要』を書く場合に、第一篇には『科學』たる解剖學や生理學が、第二篇には『技術論』たる外科學や小兒科學等が充てられる。これと同じ様に、わが『經濟政策學』にあつては、現實分析の外に、規範と當爲とを取扱ふ。これは、ボツカルドウ (Boccardo) がいみじくも名付けた所の『觀照的政治經濟學と作用的政治經濟學』 *Economia politica contemplativa und operativa* との綜合に該當するものと云へるであらう。<sup>14)</sup>斯様に理解して始めて、經濟政策學は現實分析の上に立つて、それを理解すると共にそれを批判し、尙ほ又將來に向つての『生活上正しい』經濟的指導への指針を興へることが可能となる。

此の意味に於いて、經濟政策學者は、實際家がなし得るよりもヨリ良く現在の所與と將來の所與とを同じ様に概觀し得るものと云へるであらう。

### 三、結 言

前述せるところによつて、吾々は科學としての經濟政策學の性格を略々明かならしめ得たと信ずる。斯かる經濟政策學は實踐的經濟政策に役立つものとして吾々の生活に奉仕することが可能である。それ故に、これは實際家がパンを求めて居るのに石を興へるの結果に陥ることを避けることを可能にする。斯様にわが經濟政策

學が大いに吾々の國民生活に役立ち得るものとなるとは云へ、高田博士の云はれるが如く、『理論的考察』を行ふ經濟政策學は『個別的なる政策を一々取扱ふ譯ではない。その性質としてはあくまで、經濟の一定なる本質的定型について、經濟の上に如何なる政策の加へらるべきかを考察する。』<sup>15)</sup>『經濟政策學は經濟政策のいはゞ基礎理論である。この原理が事實上に適用されて始めて個々の政策が決定されるであらう。』<sup>16)</sup>此の場合には、意思、知識及び行政技術が集結して實際の政策を形成するに至る。従つて、イエッセン教授の述べて居る様に、『經濟政策學は勿論實際家の考へる様に處方箋を自由自在に創り出すことは出来ない。これは凡て眞の正しい科學にとつては自明の理である。科學が眞理の領域を隅々々に至るまで充すことは出来ない相談である。しかし乍ら、意思と知識との無關聯なる並存は、國民に對して常に高價に支拂はれたのである。vestigia terrent (足跡は私を懼れしむ)。<sup>17)</sup>』

斯くの如くに論じて來ると、經濟政策學は、經濟の根本理解に基き、客觀的なる存在論的價值判斷による生活上正しい經濟政策の目的設定を可能ならしめ、實踐的經濟政策體系の事情關聯的理解の確乎たる地盤から存在上正しい目的に向つて配慮をめぐらす所の『用視』による存在上正しい政策指導を可能ならしめる『當爲』の確立にまで及ぶことによつて存在論的方法を使驅する事が可能となるであらう。斯くて、經濟政策學は存在論的に基礎付られる事によつてこゝに始めて客觀的理論性を獲得し、單なる『技術論』から一箇獨立の『科學』へと昇華することに成功するであらう。

扱て、『方法論的反省が盛んに行はれる様になるのは、』——ワルター・オイケン (Walter Eucken) によると——『各科學の病氣の徴候である。しかし、方法論だけによつて今まで嘗つて病氣に罹つた科學のなほつたためしがないのである。<sup>18)</sup>』そこで、吾々は此の存在論的に基礎付けられた新しい方法論に基いて積極的にその内容を創り上げる仕事にあたらなければならない。蓋し、方法と内容とは相提携して進展しなければならないものであるからである。この事はまた方法論の理解と深化とを助け、結局に於いて病める科學を健康化する所以でもあるのである。そして、この健康なる眞正の經濟政策學こそは統制經濟の實際的運営に方つて方向探知器となり得るものであるから、速かにその内容を整備する必要に迫られる。然らばその内容如何？ これは、自ら別箇のテーマを形成するものである。

- (1) Jens Jessen, *Grundlagen der Volkswirtschaftspolitik*, 1937, S. 22.
- (2) Gottl-Ottlilienfeld, *Wirtschaftspolitik und Theorie*, 1939, S. 120 ff.
- (3) 磯部喜一『經濟政策概論』(昭和十九年、有斐閣)序一—二頁。
- (4) 井藤半彌『租税原則學說の構造と生成』一三〇頁。
- (5) Jessen, *op. cit.*, S. 23.
- (6) A. Wagner, *Lahr- und Handbuch der Politischen Ökonomie*, 1. Bd., 1876 參照。
- (7) 宮田喜代藏『國家經濟學の立場』六頁參照。
- (8) 豊崎稔『經濟學の國民的主體性』三五頁參照。

- (9) Werner Sombart, Die Drei Nationalökonomien, 1930, S. 123
- (10) Ibid., S. 324.
- (11) Ibid., S. 330.
- (12) Ibid., S. 330-1.
- (13) Ibid., S. 427.
- (14) Boccardo, Trattato dell' Economia Politica. Vol. I. pag. 5. (cit. nach Sombart, op. cit., S. 328).
- (15) 高田保馬『經濟學方法論』(改造社經濟學全集 第五卷『經濟學の基礎理論』)四九七頁。
- (16) 同上、五〇二頁。
- (17) Jessen, op cit., S. 22.
- (18) Walter Eucken, Die Grundlagen der Nationalökonomie, 1939, Vorwort.